



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月2日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL <http://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当(兼) 管理本部長 (氏名) 今井 厚弘 TEL 042-537-5111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	64,934	1.8	△423	—	△366	—	△394	—
28年3月期第1四半期	63,802	11.1	218	2.3	299	△4.6	73	△36.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △69百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 77百万円 (△81.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△8.50	—
28年3月期第1四半期	1.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	98,957	50,931	50.9
28年3月期	98,791	51,361	51.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 50,344百万円 28年3月期 50,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	3.9	500	△43.8	600	△41.8	200	△46.1	4.31
通期	270,000	4.9	3,350	0.9	3,600	△2.2	1,100	16.0	23.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－ 、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	52,381,447株	28年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,944,701株	28年3月期	5,944,662株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	46,436,764株	28年3月期1Q	46,437,588株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成28年5月10日に公表いたしました平成29年3月期連結業績予想より変更はございません。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続いているものの、為替相場における円高基調や株式市場における株価下落等から、企業収益には足踏みが見られる状況になっております。また、海外経済でも中国経済の減速・英国のEU（欧州連合）離脱決定など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては雇用環境の改善による人手不足や業界の垣根をこえた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、前年度および当年度における新設店の寄与等もあり、営業収益が649億34百万円（前年同四半期比1.8%増）、売上高が626億54百万円（同1.7%増）となりました。売上総利益率は0.4ポイント低下したものの、売上総利益は166億97百万円（同0.3%増）と増益になりました。売上増加に伴う費用の増加、税制改正による外形標準課税の増加などにより、販売費及び一般管理費は194億円（同4.2%増）となりました。

以上の結果、営業損失は4億23百万円（前年同四半期は2億18百万円の営業利益）、経常損失は3億66百万円（前年同四半期は2億99百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億94百万円（前年同四半期は73百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

㈱いなげやにおいては、本年4月にスタートした新中期2ヶ年経営計画のもと、「商品経営への転換」をスローガンに「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケット」（食と人を通し、地域のお役立ち業として社会に貢献し、お客様が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じていただける、なくてはならない店）をテーマにした次世代志向の新たなスーパーマーケットづくりにチャレンジしております。

営業政策といたしましては、地域のお客様の暮らしぶりを理解し、商品の魅力でお客様の満足を実現し、真のお役立ち業となるために全力を尽くすこと、また「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」を基本方針として、惣菜を中心として生鮮が強化された「快適で楽しい食と買い物の空間」の構築、「食の豊かさ」と温もりを感じさせる新たな店づくり」を行ってまいりました。

また、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをともに自店の地域特性や暮らしぶりにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機にイートインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や、お買上商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しております。

㈱三浦屋においては「品質第一主義」をモットーにおいしい商品開発・おいしい商品提供に徹すること、おもてなしの心でお客様をお迎えし「三浦屋のこだわり」を全従業員で伝え続けること、また、販売拠点・提供方法を拡大させより多くのお客様に「三浦屋ブランド」を浸透させることを基本方針として三浦屋の強みを最大限活かした取り組みを徹底してまいりました。

設備投資といたしましては、㈱いなげやで、4月に金町店（東京都葛飾区）を新設し、一方で営業政策により1店舗を閉鎖いたしました。6月には品質の向上・トータルコストの削減をめざして建替えをしておりました、武蔵村山プロセスセンター（東京都武蔵村山市）の工事が完了し、稼働をはじめました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、㈱いなげやでは日野栄町店（東京都日野市）など9店舗の改装を実施、㈱三浦屋では生鮮強化への改装として武蔵小金井店（東京都小金井市）を改装いたしました。当第1四半期連結会計期間末での店舗数は、㈱いなげやの141店舗と㈱三浦屋の13店舗を合わせて154店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比2.1%減で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は521億67百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント損失は4億80百万円（前年同四半期は63百万円の損失）となりました。

[ドラッグストア事業]

今年度は、第2次中期3ヶ年計画の締めくくりとして、3ヶ年の集大成を結実すべくウェルパークブランドの確立に取り組んでおります。主に、新業態へのチャレンジとして駅前・駅中・繁華街への出店を行うこと、ヘルス・ビューティーによる専門性を確立し、また、お客様との関わりを強化することでお客様からの信頼を獲得すること、独自の商品開発を行い他社との差別化を図りウェルパークブランドを売場発信することなどに努めてまいりました。

設備投資といたしましては、繁華街への出店第一号となる原宿竹下通り店（東京都渋谷区）を出店し、下丸子店（東京都大田区）、東村山富士見町店（東京都東村山市）と合わせて3店舗を新設いたしました。また、川崎生田店（川崎市多摩区）など9店舗を改装し、リピート率を高めるために食品売り場を拡大し価格競争に対応しつつ、集客力の向上を目指してまいりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は127店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比0.6%増で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は101億17百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は17百万円（同93.3%減）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。㈱サビアコーポレーションは警備・清掃、店舗施設の保守などを行っており、小売支援サポートとしてグループ内の業務効率化を推進して、いなげやグループの企業価値向上を図っております。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農産物の栽培生産を通じて農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、「直接生産による顔の見える商品づくり」を行いグループ店舗での販売によって地産地消を具現化することで地域の活性化を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は3億69百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益は46百万円（同65.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億66百万円増加し、989億57百万円になりました。

流動資産は、6億30百万円減少し、306億52百万円になりました。これは主に、手許資金運用の有価証券が37億99百万円、商品及び製品が8億2百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が35億10百万円、流動資産のその他（未収入金など）が17億82百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、7億97百万円増加し、683億5百万円になりました。これは主に、有形固定資産が4億72百万円、投資その他の資産が2億46百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億96百万円増加し、480億26百万円になりました。

流動負債は、12億7百万円増加し、326億55百万円になりました。これは主に、買掛金が9億25百万円、短期借入金金が7億50百万円、流動負債のその他（未払費用など）が6億24百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が10億6百万円減少したことによるものです。

固定負債は、6億10百万円減少し、153億71百万円になりました。これは主に、長期借入金金が6億3百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ4億29百万円減少し、509億31百万円になりました。これは主に、利益剰余金が7億42百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が3億21百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント下がり、50.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月10日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,165	3,654
売掛金	2,676	2,586
有価証券	5,399	9,199
商品及び製品	8,980	9,783
仕掛品	6	8
原材料及び貯蔵品	274	267
繰延税金資産	1,848	2,002
その他	4,931	3,149
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,282	30,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,698	16,917
土地	20,643	20,643
リース資産(純額)	1,819	1,767
建設仮勘定	3,475	3,727
その他(純額)	3,369	3,422
有形固定資産合計	46,005	46,478
無形固定資産		
のれん	1,356	1,331
その他	1,906	2,010
無形固定資産合計	3,263	3,341
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866	6,253
長期貸付金	79	65
退職給付に係る資産	73	66
繰延税金資産	1,415	1,250
差入保証金	10,122	10,229
その他	686	623
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	18,239	18,485
固定資産合計	67,508	68,305
資産合計	98,791	98,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,752	17,678
短期借入金	-	750
1年内返済予定の長期借入金	2,773	2,683
リース債務	596	591
未払法人税等	1,169	162
未払消費税等	443	632
役員賞与引当金	23	-
ポイント引当金	1,707	1,632
資産除去債務	92	10
その他	7,889	8,513
流動負債合計	31,447	32,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
長期借入金	9,166	8,562
リース債務	1,810	1,751
繰延税金負債	201	291
退職給付に係る負債	392	395
資産除去債務	3,133	3,144
その他	1,277	1,224
固定負債合計	15,982	15,371
負債合計	47,430	48,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,529	31,787
自己株式	△6,120	△6,120
株主資本合計	48,989	48,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,502	2,770
退職給付に係る調整累計額	△724	△672
その他の包括利益累計額合計	1,777	2,098
非支配株主持分	594	586
純資産合計	51,361	50,931
負債純資産合計	98,791	98,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	63,802	64,934
売上高	61,602	62,654
売上原価	44,963	45,957
売上総利益	16,639	16,697
営業収入	2,200	2,279
営業総利益	18,839	18,976
販売費及び一般管理費	18,621	19,400
営業利益又は営業損失(△)	218	△423
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	39	40
助成金収入	3	3
その他	42	43
営業外収益合計	101	96
営業外費用		
支払利息	17	24
その他	2	14
営業外費用合計	20	39
経常利益又は経常損失(△)	299	△366
特別損失		
固定資産処分損	10	9
その他	3	-
特別損失合計	13	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	285	△375
法人税、住民税及び事業税	141	59
法人税等調整額	42	△42
法人税等合計	183	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	101	△391
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	73	△394

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	101	△391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	268
退職給付に係る調整額	62	53
その他の包括利益合計	△24	322
四半期包括利益	77	△69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	△73
非支配株主に係る四半期包括利益	29	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケッ ト事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	51,822	9,391	388	61,602	—	61,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1,816	1,816	△1,816	—
計	51,822	9,391	2,204	63,418	△1,816	61,602
セグメント利益又は 損失(△)	△63	262	27	227	△8	218

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパー マーケッ ト事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	52,167	10,117	369	62,654	—	62,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1,842	1,842	△1,842	—
計	52,167	10,117	2,211	64,497	△1,842	62,654
セグメント利益又は 損失(△)	△480	17	46	△417	△6	△423

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。